

理事長 寶 馨 たから かおる

**国**立研究開発法人としての防災科学技術研究所（以下、防災科研）は、国として行うべき研究、すなわち大学や民間会社とは異なる規模の研究を行っています。本号で紹介する大型実験施設は、防災科研が誇る世界の他所にないユニークなものであります。実際にその研究施設を利用している研究者が、その概要と意義を紹介しています。

さて、学術研究論文には新規性、独創性、信頼性、有効性が求められます。他所にない大型実験施設や観測網（MOWLAS）を使う研究は、それだけで新規性、独創性があり、用意周到に策定された計画に基づく実験結果は信頼性も高いものです。このような実験施設を所有する防災科研と、これらを使用できる研究者は幸運です。施設に見合った成果を上げることが期待されますが、実験結果を報告するだけでなく、その成果の社会的意義（有効性）をも明らかにする責務を担っています。

一方、大型実験施設を用いての研究は、個人の研究成果というよりグループとしての研究成果ということになり、個々の研究者が国立研究所の研究成果に埋没してしまう恐れがあります。研究所としては、成果が出れば良いのですが、個々の研究者の貢献を正しく評価しなければならないという難しさもあります。

近年は、学術雑誌において、数十人が連名となる大規模な観測・実験研究の論文が発表されることがあります。そうした論文では、共著者それぞれの貢献（研究内容のどこを担当したのか）が明示されています。

研究領域長、研究部門長、センター長、研究統括のような立場においては、研究活動に従事する個々の研究者、技術者のクレジットを明示した研究成果の発表に努めることが重要な研究マネジメントの一つとなります。

大型実験施設を稼働させることは、稼働そのものに多額の経費がかかり、加えて試料や実験供試体の準備・作成にも相当の費用を要します。資金提供してくださる外部組織から共同研究や委託研究を受ける努力も必要です。そうした研究マネジメントへの貢献も大いに評価されるべきものであります。

防災科研では、これらの施設利用による企業等との共同研究も歓迎しています。過去にも、いくつもの研究成果を上げた実績があります。今号を通じ、大型実験施設の存在を知っていただくとともに、こうした観点からも世界トップレベルの大型研究の推進についてご理解・ご協力をいただければ幸いです。

